

外部評価受審報告

環境科学研究科が平成15年4月に発足して以来5年目に入ったことを受け、本研究科の研究・教育アクティビティを客観的に計ることと、研究科が抱える課題について有識者から忌憚のないご意見を頂戴して今後の活動方針に活かすことを目的に、平成19年6月16日(土)に研究科の設立以来初の外部評価を実施した。当日は、下段に示す6名の外部評価委員を研究科にお招きし、研究科運営会議のメンバーと面談が行われた。外部評価委員には事前に送付した自己評価書を精査していただき、当日は自己評価書に関する質疑応答、研究科の諸施設の視察、評価委員による意見調整を行い、評価結果の伝達で終了した。評価委員は、いずれも環境科学における各主要分野の著名人であり、教育、研究、運営、施設等からなる項目について、日本および海外の環境科学関連の教育・研究組織のレベルを勘案の上で、適切なお意見をいただいた。

所属・職名	氏名
埼玉県環境科学国際センター 総長	委員長 須藤 隆一
国連大学ゼロエミッションフォーラム 理事	谷口 正次
石川県立大学附属生物資源工学研究所 教授	高月 紘
JST イノベーションプラザ東海 館長	浅井 滋生
信州大学経営大学院 教授	Michael Norton
東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	鷺谷 いづみ

評価委員からは、多くの貴重なご意見を頂いたが、中でも、①工学系が強い反面、生態系、文系領域の強化が望まれる、②文系の基幹教員数を充実すべき、③文理融合の達成目標をより具体的にすべき、④意思決定機構をより効率的にすべき、⑤英語による情報発信を更に促進すべき、⑥学内での環境イニシアチブを積極的に取るべき、等のコメントは、我々も常日頃頭を悩ませている点を的確に指摘されたものである。一方、文理融合型プロジェクトの積極的推進、環境NGOとの連携や工学系に基礎を置いた教科書の編纂を強く勧められるなど、非常に建設的なご意見も頂戴することができた。厳しいご意見、ご批判もあったが、基本的に好意的な評価を頂くことができ、特に委員長が総括として述べられた、「研究科が抱える諸事情を考えれば、他の大学の環境関係の教育・研究組織と比べても

よくやっている」というお言葉は、今後も研究科一丸となって学内外の環境関係業務に励むべし、との強い激励の意味が込められたものと考えている。外部評価にあたり、絶大なご協力を賜った研究科各位に心から感謝申し上げます。

コロキウム環境

本研究科では文理融合・分野融合の環境科学研究科の活性化を目的に『コロキウム環境』と名付けられた研究集会が平成16年度より実施されている。これは、従来研究室ごとあるいは研究グループごとに行われてきた内外の研究者の講演や研究紹介等を、研究科のオーソライズされた形式自由な研究集会として研究科内に広く公開し、実施するものである。平成18年は下記のように計4回開催されている。講演者は外国人研究者、学外研究者等多彩で、いずれも活発な討論が行われており、研究科内の環境科学研究の活性化に寄与している。

コロキウム環境開催一覧(平成19年1月～12月)

- 第31回 平成19年1月23日
講師：花田智氏(経済産業省 生物化学産業課)
演題：未知微生物の探索—地球は未知の細菌で満ち溢れている—
参加者：21名
- 第32回 平成19年2月1日
講師：綿貫撰氏 別森敬一氏 渡辺恒雄氏
濱島高太郎氏 谷口尚司氏
演題：環境と電気
参加者：21名
- 第33回 平成19年4月26日
講師：三木博史氏
(株式会社三木地盤環境工学研究所 所長)
演題：地盤環境工学における社会技術としての展開とこれからの土壌汚染対策への期待
参加者：36名
- 第34回 平成19年11月20日
講師：Prof. Emeritus Fathi Habashi 氏 (Department of Mining, Metallurgical, and Materials Engineering, Laval University, Canada)
演題：The Periodic Table and The Metallurgist.
参加者：14名

第12回環境フォーラム 「土壌汚染と地圏環境インフォマティクス2007」

東北大学大学院環境科学研究科—産業総合技術研究所—DOWAホールディングス（株）では、科学技術振興機構「産学官共同研究の効果的な推進プログラム」に採択され、「地圏環境インフォマティクスのシステム開発とその全国展開」プロジェクトを進めています。このプロジェクトでは、土壌に含まれる重金属類の含有量や溶出量、また形態で含有されているかなどの地圏環境情報を、GIS（地理情報システム）上で統合化し、公有財として活用できる環境情報システムの開発を進めています。17年度に引き続き、平成18年度の成果を発表するとともに、さまざまな事例紹介を含めて、土壌汚染対策に関する総合的な討議を行い、約200名の参加を得ました。

1. 主催 東北大学大学院環境科学研究科
2. 日時 平成19年3月2日（金）10:30—17:40
3. 場所 仙台国際センター 萩

プログラム

趣旨説明 一環境社会の知的インフラ構築のために—
（東北大学大学院環境科学研究科 教授 土屋範芳）

「地圏環境インフォマティクスのGIS」

（東北大学大学院環境科学研究科 狩野真吾）

「環境リスク管理のための地圏環境情報の整備」

（産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門
副部門長 駒井 武）

「地圏インフォマティクスの土壌汚染対策への活用法」

（DOWAエコシステム株式会社 ジオテック事業部
浄化統括部長 白鳥寿一）

「土壌汚染対策の現状と課題」

（環境省 水・大気環境局 土壌環境課長
坂川 勉（代理発表））

「土壌汚染の特性からみた調査・対策技術開発の方向」

（上智大学 地球環境学研究所
教授 中杉修身）

「廃棄物海面処分場維持管理・跡地利用の現状と課題」

（国土交通省 国土技術政策総合研究所
沿岸防災研究室長 小田勝也）

「建設工事における自然由来の重金属汚染への対応」

（土木研究所 地質チーム 品川俊介）

「岩石—土壌—水の相互作用と重金属溶出形態」

（東北大学大学院環境科学研究科 小川泰正）

「日本の土壌中の元素濃度のバックグラウンド値」

（東北大学大学院環境科学研究科 山崎慎一）

「宮城県の土壌のバックグラウンド調査」

（東北大学大学院環境科学研究科 山田亮一 土屋範芳）

「北海道洞爺湖東方、長流川流域における岩石・土壌・
河床堆積物中の重金属等の分布」

（北海道立地質研究所 垣原康之）

第13回環境フォーラム「持続可能な社会ともの づくり—地球温暖化対策と循環型社会に向けて—」

東北大学大学院環境科学研究科連携講座（環境適合材料創製学講座）では、日本鉄鋼業で蓄積された技術をベースにして、環境調和プロセス、環境機能材料や環境材料分析化学の研究を行っている。連携講座が主催した本環境フォーラムでは、「地球温暖化問題」と「循環型社会」に向けた鉄鋼業の最近の取り組み、新たな視点に立脚した大学からの関連研究や鉄鋼業への提言等を紹介して、サステナブルな社会に向けて鉄鋼業が取り組むべき開発課題に関する総合的な討議を行った。

市民、企業関係者、大学関係者など約90名の参加を得て、活発な討議を行った。なお本フォーラムの様子は、下記のテレビと新聞で紹介された。

・5月19日 NHK 総合「ニュース645」

・5月20日 河北新報朝刊 22面

1. 主催：東北大学大学院環境科学研究科

2. 日時：平成19年5月19日（土）13時～17時

3. 場所：エル・パーク仙台6階スタジオホール

4. プログラム

・開会の挨拶

（東北大学大学院環境科学研究科長 谷口尚司）

・鉄—地球の記憶、地球の未来（VTR 放映）

（日本鉄鋼連盟 VTR）

・地球温暖化問題と鉄造り

（新日本製鐵（株）環境部 部長 岡崎照夫）

・水素エネルギー社会と鉄造り

（（財）金属材料研究開発センター（JRCM）主任研究員 永浜洋）

・火力発電効率とマテリアル

（東北大学大学院環境科学研究科 教授 丸山公一）

・循環型社会と鉄造り

（新日本製鐵（株）技術総括部 マネジャー 米澤公敏）

・東アジアでの鉄の循環と環境評価

（東北大学大学院 環境科学研究科 助教 横山一代）



第14回環境フォーラム「スローな食とエネルギー」

持続可能な地域社会とライフスタイルを考える環境フォーラム「スローな食とエネルギー」が、平成19年7月20、21日、東北工業大学一番町ロビーならびに東北大学川内北キャンパスメディアセンターを主会場として開催された。本フォーラムは、本研究科、環境省東北環境パートナーシップオフィス、スローフード宮城が主催し、風の谷・こだまの森の Ten-ei 地域再生ネットワーク研究会、川崎町の資源をいかす会、いわて銀河系環境ネットワーク、宮城県、東北工業大学環境情報工学科が共催した。

初日は東北工業大学一番町ロビーで、新妻弘明東北大学教授の基調講演「EMY、スローフード、地産地消」、池上真紀東北大学助教授の海外事情報告「ヨーロッパのエコミュージアム」の後、両角和夫東北大学教授の座長でワークショップ『地域と食・エネルギー・環境』～地域の取組みと問題提起～が行われた。本ワークショップでは、宮城県川崎町、福島県天栄村、岩手県陸前高田市生田地区での事例発表と問題提起の後、アドバイザーの若生裕俊スローフードジャパン会長、池上助教、中島恵理環境省総合環境政策局室長補佐のコメントに加え、満席の参加者との間で活発な討議が行われた。

2日目は会場を東北大学川内・青葉山キャンパスに移し、メディアセンターでの環境展示会で幕を開けた。展示会では環境省の IPCC 第4次評価報告書と地球温

暖化に関するパネル、スローフード宮城の活動、東北大学 EMY プロジェクト、天栄村、川崎町、いわて銀河系ネットワークの取組みの紹介のほか、「長面浜の焼きはぜ」などの地場伝統食品の展示販売や環境関連の書籍の展示販売が行われた。また、新妻研究室社会人学生の和田氏と生田地区コミュニティ推進協議会が開発し、天栄村地域再生ネットワーク研究会に納められた2kWの炭発電車の実演も行われた。

一方、青葉山東食堂こもれびにおいて、「宮城の古典食お弁当試食会」が開催された。本試食会は古典料理研究家でスローフード宮城の会員でもある佐藤敬三氏特製の料理・解説によるもので、満席の参加者が煎り酒、勢多豆腐、冷汁などの古典食を堪能した。



初日のワークショップでの討議



環境関連取組みの展示のほか地場産品の展示販売も行われた



参加者には、川崎町の伝統的な小水力機器バッテリーでついたご飯と天栄村のヤーコン漬けが振る舞われた

午後からは、ノンフィクション作家で日本におけるスローフード運動の先駆者である島村菜津さんと新妻教授との対談『スローな食とエネルギー』が行われた。島村さんとスローフードとの出会い、スローな食とライフスタイル、EMYの考え方、市場原理では得られない地域の創造性や豊かさを引き出すのがスローフードでありEMYで、その根底には環境問題があることなどが話された。引き続き、前日のワークショップの成果を踏まえて、パネルディスカッション『地域と食・エネルギー・環境』が両角教授をコーディネーターとして行われた。本パネルディスカッションでは、若生会長、島村さん、中島さんのほか、菊地重雄川崎町の資源をいかす会理事長、佐々木英一出生地区コミュニティ推進協議会会長、小山志津夫天栄村主幹の各氏をパネラーとして、我々が豊かさを感じられるような社会をつくっていくための、地域を創造する知恵、取り組みや仕組みについて熱心に討論が行われた。

本フォーラムは地域・食・エネルギー・環境をテーマとした一般の人にも親しみやすいものであったが、環境問題や現代文明の抱える問題の本質に迫るとともに、我が国で特に問題となっている持続可能な地域社会のあり方を、のべ197人にのぼる参加者とともに考えることができた。



島村菜津さんと新妻教授との対談

東北大学講演会

「地球温暖化問題—残された時間」の開催報告

産業革命以後の人間活動による大気中CO₂濃度の増加によって、地球温暖化が急速に進行していること

が、昨年のIPCCの第4次報告によって科学的に立証された。標記講演会はこの第4次報告の概要版が公開された2月に、環境科学研究科長と工学研究科長との相談で企画された。温暖化の科学、政策、生活の3つの切り口からそれぞれの専門家の講演を聴き、パネルディスカッションで参加者の疑問に答える形式を取り、下記のような内容で開催した。

主催：環境科学研究科、工学研究科

協賛：東北大学創立100周年記念会、青葉工学振興会

日時：平成19年5月26日（土）13:00～17:00

場所：片平さくらホール

講演：「地球温暖化の科学」

東北大学大学院理学研究科教授 花輪公雄氏

「低炭素社会の到来」

国立環境研究所前理事 西岡秀三氏

「地球温暖化と私達の生活」

(株) イースクエア 会長 木内孝氏

パネルディスカッション：

司 会：東北大学大学院環境科学研究科

教授 石田秀輝氏

総合司会：盛朋子氏（宮城テレビアナウンサー・

本研究科前期課程学生）

会場には150名を超える熱心な聴衆が集まった。特にパネルディスカッションでは、聴衆から多くの質問が寄せられた。中には専門的な質問もあり、関心の高さが伺えた。講演の様子をビデオ撮影し、DVDにまとめて保存用資料とした。このDVD資料は、昨年末に東北大学総長を初めとする全ての理事および副学長に配布し、この問題に関する最新の情報を大学内で共有することにした。資料にご興味のある方はご一報願いたい。

連絡先：環境科学研究科研究企画室 物部朋子

monobe@mail.kankyo.tohoku.ac.jp

第5回環境技術シンポジウム

「地球温暖化—暮らし方と産業」

ICPPの第4次報告が発表され、地球温暖化問題は人類の直面する喫緊の問題となっており、温暖化の進行の抑制と温暖化を防止する技術の開発は世界の課題として我々に突きつけられている。社会を支える基盤

産業の温暖化抑止技術、市民と温暖化抑止技術との関わりなどを多面的に考える目的で、官、民、また市民の立場から「地球環境—「技術」—「暮らし」の連関の中で、我々の生き方の変革の行方を探った。どことなく暮らしになるのか、ならざるを得ないのか。「技術」を基軸に考えながら、異なる立場からの視点と将来展望を披露していただいた。参加者は、約70名であった。

経済発展との両立、南北間対立など、複雑な問題が絡み合い地球温暖化対策の万能薬はない。これが「地球温暖化問題」の抱える大きな問題である。このシンポジウムでも、明確な結論の集約は試みなかった。それよりも、さまざまな視点から各人がこの問題にどう取り組めばよいか、今一度考える機会を提供することを考えた。

最後の講演者の岩淵裕子氏は、生活者の立場から、レジ袋削減の関わる問題と生活者の意識改革を、平易に、そして情熱を込めて語られた。「地球温暖化問題」は、個人では全体像を把握できないほど大きな問題である。しかし、まず一人一人の小さな意識改革がこの問題に立ち向かう第一歩であることを再認識させられた。岩淵氏が、環境科学に新しく設けられた「高度環境政策技術マネジメント人材養成ユニット」の第一期修了生であることは大変頼もしい限りである。

主催 東北大学大学院環境科学研究科

後援 紫水会

日時 平成19年12月1日（土）13:30—17:00

場所 東北大学片平キャンパス さくらホール

プログラム

「低炭素社会に向けた挑戦—なぜ必要か、どうすれば実現できるのか—」

（藤野純一氏（独）国立環境研究所 地球環境研究センター 温暖化対策評価研究室 主任研究員）

「地球温暖化対策を巡る最近の状況」

（三好信俊氏 環境省大臣官房総務課長）

「素材産業のCO₂削減に関する課題」

（中村 崇氏 東北大学多元物質科学研究所教授）

「身近な生活から近くて遠い地球温暖化—レジ袋削減行動に見る生活者の環境意識—」

（岩淵裕子氏 環境科学研究科高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニット修了生 宮城県 森林インストラクター）

第4回環境科学研究科研究発表会

環境科学研究科では、文理融合の理念の下で様々な行事を開催している。研究発表会もそのひとつの試みであり、お互いの研究内容を理解し合い、異分野の研究交流を活性化させることを目的に、2003年に第1回目の研究発表会が開催された。この研究発表会は毎年開催されており、第4回目となる研究発表会が2007年1月26日に環境科学研究科大講義室と第1講義室を会場に開催された。

今回の研究発表会は、地球システム・エネルギー学コースが担当であったので、本コースに所属する若い先生方を中心に実行委員会を組織し、企画内容を検討した結果、できるだけ多くの方々に研究発表をして頂きたいという理由から、研究発表は第1回および第3回と同様にポスター形式を採用するとともに、新しい試みとして各コースからホットな話題を講演の形で提供して頂くことにした。各コースからの話題提供は以下の通りである。

地域環境・社会システム学コース

：「温暖化問題の政治と経済」明日香壽川 教授

地球システム・エネルギー学コース

：「実験室と地球の中の超臨界流体」土屋範芳 教授
環境化学・生態学コース

：「Mg-Al系層状複水酸化物の仮焼物を利用した塩化物イオンの除去」亀田知人 助手

物質・材料循環学コース

：「下水処理場を水素製造プラントへ」田路和幸 教授

さらに今回の研究発表会では、(財)地球環境産業技術研究機構 CO₂貯留研究グループ主任研究員の薛自求氏を招聘し、「地球温暖化の現状と二酸化炭素地中貯留の役目」と題する特別講演をお願いした。薛氏の講演では、初めに地球温暖化の現状が簡単に紹介され、次に各国における二酸化炭素地中貯留プロジェクトについて説明されるとともに、日本で実施されている実規模の二酸化炭素地中貯留プロジェクトについて詳しく講演された。地球温暖化に関するニュースや新聞記事を目にした日はほとんど無いと言っても過言でないほど地球温暖化は大きな環境問題であるが、薛氏の講演は地球温暖化対策としての二酸化炭素地中貯留に関する最新の研究成果を学ぶことができるいい機会となった。

ポスター発表では、各研究室から71といった数多く

の発表が行われ、お互いの研究内容を理解し合うという本研究発表会の目的を十分に果たすことができたと考えている。

第5回環境科学研究科研究発表会

平成19年7月30、31日に恒例の研究科発表会を開催した。第1～4回の同発表会においては、環境科学研究科に所属する教員、学生に対して、他分野の研究内容を紹介することで、研究科全体の内容を理解することを目的としてきた。

第5回の発表会では、上記相互理解に加え、一般の方々にも当研究科の取り組みを発信することを目的として、オープンキャンパスと同時期に合わせた開催を試みた。主な内容としては、大学院生によるチュートリアル講演と各研究室の研究内容紹介（ポスター掲示）を行った。大学院生のチュートリアル講演の内容は下記の通りである。

川越 清樹（博士3年、1コース：風間研究室）

『GISデータを利用した気候変化による土砂崩壊リスク評価』

村上 節明（博士3年、3コース：井奥研究室）

『高機能アパタイトと未来型人工骨と環境浄化材料』

福田 裕三（修士2年、3コース：吉岡研究室）

『含塩素廃プラスチックの脱塩素』

高橋 浩雄（博士3年、4コース：田路研究室）

『ナノ材料を中心とした環境対策技術』

駒庭 義人（博士3年、2コース：新妻研究室）

『再生可能エネルギー複合利用システムとその動特性解析用シミュレータの開発について』

久保 裕也（博士3年、4コース：長坂研究室）

『循環型社会をめざす技術開発～廃棄物を資源化するために必要な考え方～』

すべての内容について、エネルギー・環境には欠かれない研究内容を含んでおり、文理融合を目指す本研究科の趣旨を一般の公聴者にも分かりやすく説明する内容であった。特に、オープンキャンパスへ参加した高校生にとっては、新鮮な内容であると共に年齢に近い大学院生による講演に対する評判が良く、素朴な質問から比較的専門的な質問がされ、大学院生にとっても有意義であった。また、ポスター掲示については、ほ

ぼ全研究室の研究内容が紹介されており、東北大学を目指す高校生に対して本研究科を十分に紹介できた。

環境科学演習

—グループ討論とディベート導入の取り組み

当研究科では、これまでの座学形式の講義を大きく改変した「環境科学演習」を平成17年度より導入し、前期課程1年次学生を対象として3年にわたって開講してきた。この科目を開講した理由は、学生による授業アンケートに散見された受身の授業への不満への対応と、あいまいな部分を多く含む地球環境問題を理解するためには、学生自身による自発的な調査と、他人の意見を聞きながら自分の考えを形成していく必要があると考えたためである。この科目には、新しい教育方法について豊かな経験をお持ちの教育学研究科 谷口和也准教授にご指導いただき、学生による教員へのヒアリングやインターネットによる調査、環境施設の見学、少人数のグループ討論とディベートを取り入れた。また、数名の後期課程学生をTAに採用し、各グループの密な指導を依頼した。開講当初の平成17、18年度は、2学期開講という事情もあって受講生は11名、後期課程のTAは3名という小規模なものであったが、平成19年度から1学期開講に変更し、必修科目である「環境科学概論」と組み合わせたとこころ、受講生は一気に29名に増えた。

「環境科学演習」には、学生の主体的学習能力、他者とのコミュニケーション能力を高める様々な工夫を取り入れている。初回は、受講生を異なるコースに所属する3～4名のグループに組み分けし、ゲーム形式のアイスブレイキングを行った。演習期間の前半には、「環境科学概論」から抽出した課題を与え、調査と討論を経た後にグループ毎に発表させた。後半にはディベートを行った。日本にはディベートに対して根強い偏見があるが、物事を多面的に捉えて最善の道を決定するためには、非常に有効な手段になる。その訓練を通して、自分の意見を筋道立てて相手に伝える術と、相手の意見をしっかり聞いて論点を把握する術を修得することが出来る。学生たちは、肯定側と否定側のどちらになるかが試合当日まで分からない状況で、どちらにも対応できるように周到な準備をする。今年度は、

「原子力発電を推進すべきである」等、4題の設問について厳格な時間設定の中で意見を戦わせた。試合のないグループが審判となって勝敗を決するとともに、来場した聴衆にも採点をお願いした。

この環境科学演習は、真剣に取り組むほど、時間外の調査や討論にのめり込み、夜遅くまで議論に耽る姿があちこちで見られた。学生の事後アンケートには、負担が大きすぎるという不平がある反面、心の通う友達ができ、環境科学の奥深さを理解できたなどの感想もあった。ほぼ全員が受けて良かったと記したことには驚かされた。

この科目には後期課程学生のTAが果たす役割が非常に大きい。各グループに1人ずつ配置したTAは客観的立場から議論を上手に導いてくれた。TAを経験することによって、指導力とともに俯瞰的な思考力も身に付く。過去の受講生がTAを引き受けてくれたり、2年連続でTAになってくれた学生が複数いた。なお、本人の申請によって博士特別研修の単位が得られるように配慮した。

いずれは環境科学演習を必修科目にしたり、後期課程にも取り入れたいと思っているが、指導側のマンパワーや場所の問題に頭を痛めている。

入試説明会

環境科学研究科は学部を持たない独立研究科であり、当大学院を受験する学生の確保は、当研究科の重要な課題である。入試実施委員会では、毎年、学外者や他学部の学生を対象として、入試説明会を実施し、本研究科の受験を勧誘してきた。

本年度は、春と秋に合計5回の説明会を開催した。春の説明会は、5月12日に当研究科第1講義室で、また6月12日に東京国際フォーラムで行った。仙台地区の説明会には35名が、東京地区には23名が参加した。これらの参加者数はいずれも、過去最高であった。仙台地区説明会では、研究科全体の紹介、入試の説明、各群と各コースの説明に続いて、各入試群に分かれて個別面談を行った。従来は、東京地区参加者の多くを、人材養成ユニット受験者が占めていた。そこで東京地区説明会では、研究科および入試の全体説明と、人材養成ユニットの説明のみを準備した。しかし

今回は、人材養成ユニットではなく、各コースを希望する者が12名いた。このように各コース受験者が半数を占めており、次年度からは、各入試群に関する説明と面談が必要と感じた。春の説明会は、改善すべき課題もあったが、ほぼ成功裏に終わることができた。

秋の説明会は、12月6日に仙台地区（当研究科第1講義室）、7日に東京地区（東京国際フォーラム）で行ない、19日には環境フロンティア国際プログラムの入試説明会（本学川内南キャンパス）を別に開催した。いずれも、各入試群別の個別面談のみを行なった。参加者は、仙台地区6名、東京地区4名と少なかった。東京地区は例年、人材養成ユニット受験者を主な対象としてきた。しかし、平成21年度に終了予定の人材養成ユニットが、平成21年度の学生を募集するか否か不明なこともあり、東京地区参加者の中には、同ユニットを希望する人はいなかった。20年2月末の春季学生募集の実施がいくつかの群のみに限られることも、参加者が少ない一因と考えられる。秋の説明会については、その周知方法を含めた再検討が必要であろう。環境フロンティア国際プログラムの入試説明会は、講演会とともに開催され、講演会には15名が参加した。しかし、入試説明会に残ったのは2名のみであった。同時に他の行事があったことも災いして、本学文系学部3、4年生からの参加はなかった。こちらも、説明会の周知方法を改良していきたい。

学生定員を満足できるか否かは、その研究科の存在意義を計る指標と考える向きもある。本研究科の前期過程は、学生定員を十二分に満たしており、特に問題はない。しかし後期課程は、油断できない状況にある。研究科設立からこれまでの5年間は、何とか学生定員に達することができた。しかし、現時点で平成20年度進学が確定しているのは3名のみで、定員32名を大幅に下回っている。定員充足へ向けて、入試説明会という観点からの新しい工夫と努力も必要と感じている。